

## 生損保相互参入の効果に関する効率性の観点からの検証

立命館大学 播磨谷浩三  
東京経済大学 柳瀬 典由

本論では、1996年の新保険業法の施行により実現した子会社方式による生損保の相互参入の効果について、それぞれの市場における生損保各社の効率性を計測し、生損保子会社と他の事業体との比較などを行うことにより検証を行った。効率性の計測方法として、本論では、産出指向の距離関数に基づく確率的フロンティア・モデルを採用した。この推定モデルは、金融機関を対象とした先行研究では適用が少ないものの、価格変数を用いることなく、複数の投入物と産出物を同時に考慮できるという利点を有している。

本論の分析結果から、生保市場については、損保系生保と既存国内生保との特筆すべき違いは認められなかった。これに対し、損保市場については、生保系損保の方が最近時において既存国内損保よりも効率性が高いことが確かめられた。再編との関連では、生保市場と比較して、損保市場では、効率性の低い子会社（生保系損保）が市場から淘汰される傾向にある。また、生損保子会社と各々の設立母体の効率性の関係について順位相関係数から検証したところ、生損保のいずれとも、強い相関関係は認められなかった。最後に、設立母体における新規参入の効果を見ることを目的に、生損保それぞれの国内事業体を、子会社を設立した一群とそうでない一群とに分割し、それぞれの効率性の推移を比較した。結果、子会社の設立直後こそ新規参入を行った事業体ほど効率的であったが、最近時では生損保のいずれとも子会社を有していない方が効率的となっていることが確かめられた。近年の生損保市場は、業態の垣根を越えたグループ再編が加速しており、生損保の経営統合や同一業態に専門業務に特化した子会社を新設する事例も散見される。本論の分析結果は、これらの近年の経営環境の変化を裏付けるように、経営規模が過小な子会社形式のまま、フルライン型の事業を継続することを目的に新規参入するメリットが薄れている状況を示唆していると言えよう。

なお、本論で採用した効率性の計測方法は、複数の投入物と産出物を同時に考慮できるという点で、保険業を対象とした先行研究で一般的な DEA と近似しており、計測結果の比較が行い易い。報告に際しては、これらの代替的な計測方法を採用した場合に、分析結果の頑健性が得られるのかどうかについても触れる予定である。